

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<b>【健康福祉政策課】</b>  福祉のまちづくり推進費	37,364 (121,793)  諸 25,500  起 10,100  - 1,764	1 公益的施設等整備資金貸付事業費 25,628 まちづくり条例の整備基準に基づき、施設を整備する際に必要な資金の貸付を行う。 50,830 25,202 貸付実績が見込みを下回ったことによる減額  2 淡海ユニバーサルデザイン化事業費 11,235 県立施設の整備改善を行う。 68,310 57,075 入札執行残による減額
<b>【健康推進課】</b>  乳幼児医療対策費	347,846 (902,225)  繰 800,000  - 1,147,846	1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 347,846 市町が行う、乳幼児にかかる医療費の一部を助成する事業に対し補助する。 902,225 1,250,071 医療費の増加による増額
病院事業繰出金	145,392 (3,457,450)  - 145,392	1 病院事業会計負担金 145,392 地方公営企業法第17条の2に基づく県立病院への一般会計からの繰出 3,457,450 3,602,842 退職給与金（一般会計分）確定等に伴う負担金の増額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
難病対策費	<p>197,256 (1,153,939)</p> <p>国 87,349</p> <p>－ 284,605</p>	<p>1 特定疾患治療研究事業 190,681 特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 799,746 990,427 医療費の増加による増額</p> <p>2 小児慢性特定疾患治療研究事業 5,594 小児慢性特定疾患患者の医療費自己負担分の一部または全額を公費で負担する。 326,074 331,668 医療費の増加による増額</p>
感染症対策費	<p>8,285 (106,319)</p> <p>国 4,637</p> <p>使 38</p> <p>－ 3,610</p>	<p>1 ウイルス性肝炎対策事業 4,052 肝炎ウイルス検査を保健所で実施するほか、受検機会の拡大を図るため、緊急的に医療機関においても実施する。 2,672 6,724 肝炎ウイルス検査件数の増に伴う増額</p>
<p>【元気長寿福祉課】</p> <p>社会福祉事業振興費</p>	<p>109,103 (853,736)</p> <p>－ 109,103</p>	<p>1 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助 84,010 福祉医療機構が実施する施設職員の退職手当金の給付に対して補助する。 431,849 347,839 共済掛金単価および被共済職員数の減に伴う減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
介護保険推進事業費	727,682 (9,592,234) 国 14,051 使 10,660 財 1,342 繰 100,000 － 604,313	1 介護保険給付費県費負担金 593,264 介護保険にかかる給付費のうち県負担分を支出する。 9,289,744 8,696,480 市町における介護給付費が見込みを下回ったことによる減額
地域老人福祉・介護 予防等対策費	27,557 (268,441) 国 2,482 － 25,075	1 地域支援事業県費交付金 20,482 市町が実施する地域支援事業の県の負担分を支出する。 238,557 218,075 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
老人福祉医療費	82,836 (224,529) － 82,836	1 老人福祉医療費補助 82,836 低所得等の高齢者にかかる医療費負担の軽減を図るため、 市町に対して補助する。 224,529 141,693 市町における事業費が見込みを下回ったことによる減額
公私立老人福祉施設 等整備助成費	251,000 (254,000) 繰 92,000 起 158,600 － 400	1 介護施設等施設整備費補助 251,000 介護サービス基盤整備を推進するため、社会福祉法人等が行 う老人福祉施設の整備に要する経費に対して補助する。 254,000 3,000 整備予定法人の計画がまとまらなかったことなどに伴う減額

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【障害者自立支援課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>156,545 (1,607,229)</p> <p>国 80</p> <p>諸 3,236</p> <p>－ 159,701</p>	<p>1 重度心身障害者（児）福祉医療費補助 148,093 社会的、経済的に弱い立場にある重度心身障害者（児）の医療費を助成する。</p> <p>1,133,314 985,221 医療費の実績見込みが当初の見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>障害者自立支援費</p>	<p>110,252 (3,977,111)</p> <p>国 9,435</p> <p>財 1,656</p> <p>繰 48,634</p> <p>－ 50,527</p>	<p>1 障害者自立支援給付費 43,006 障害者自立支援法に基づき、障害福祉サービス等に要する経費に対する負担等を行う。</p> <p>2,409,030 2,452,036 給付費の実績見込みが当初の見込みを上回ったことによる増額</p> <p>利用者負担の上限額が引き下げ（7,500円 3,750円）られたことによる増額</p> <p>2 自立支援医療費 34,459 障害者自立支援法に基づき、身体障害者および精神障害者の障害にかかる医療費を助成する。</p> <p>1,005,201 970,742 医療費の実績見込みが当初の見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 障害者自立支援特別対策事業費（特別対策） 86,731 障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用を図るため、障害者自立支援対策臨時特例基金により、特別対策を実施する。</p> <p>317,372 404,103 事業者に対する日払い方式導入に伴う従前額の90%保障に係る助成の実績増</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
障害者就労対策推進費	5,940 (634,180)	1 地域活動支援センター運営事業費 73,577 重点機能型地域活動支援センターの運営費を助成する。 110,668 37,091 補助対象事業所数が当初の見込みを下回ったことによる減額
国	3,943	
繰	41,499	2 障害者共同作業所入所事業費 132,881 福祉的就労の場である障害者共同作業所の運営等に要する経費に対し助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る。 300,527 433,408 障害者自立支援法に基づく新体系サービスへ移行する共同作業所が当初の見込みを下回ったため増額
－	39,502	3 小規模作業所緊急支援事業費（特別対策） 34,100 障害者自立支援法の新体系サービスに直ちに移行するのが困難な共同作業所に対して、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用して経過的に支援する。 70,400 36,300 障害者自立支援法に基づく新体系サービスへ移行する共同作業所が当初の見込みを下回ったため減額
民間児童福祉施設等整備助成費	111,115 (707,844)	1 障害者就労訓練設備等事業費補助 55,093 就労移行支援、就労継続支援等の新体系サービス事業の開始にあたり、必要な備品購入等の設備整備等の経費に対して助成する。 35,000 90,093 国の追加協議・採択（国10/10）に伴い、対象事業分を増額
国	46,603	
繰	75,750	2 障害者自立支援基盤整備事業費補助（特別対策） 75,750 新体系サービスへ移行する場合に必要な施設改修等の経費に対し助成する。 430,000 505,750 補助対象事業所が当初の見込みを上回ったため増額
－	11,238	
病院事業繰出金	76,117 (703,903)	1 精神医療センター負担金 76,117 精神医療センターに対し、地方公営企業法第17条に基づき、一般会計から繰り出す負担金。 703,903 780,020 退職手当金等人件費の増額
－	76,117	

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医務薬務課】</p> <p>医療機関等指導費</p>	<p>64,361 (206,120)</p> <p>国 26,898</p> <p>財 145</p> <p>繰 13,200</p> <p>－ 24,408</p>	<p>1 医師確保総合対策事業 51,205            医師確保システムの構築、魅力ある病院づくり、女性医師の働きやすい環境づくり、積極的な医師の養成、働く意欲を引き出す職場環境づくりなど総合的な医師確保対策を実施する。            122,251 71,046            専門研修医等貸付事業、女性医師離職防止対策事業等の減、医学生修学資金貸付の増額</p>
<p>救急医療対策費</p>	<p>56,672 (533,909)</p> <p>国 22,028</p> <p>諸 360</p> <p>－ 34,284</p>	<p>1 救命救急センター運営費補助 50,661            救命救急センターの運営費に対し補助する。            324,779 274,118            国庫補助基準額の減</p>
<p>看護職員確保等対策費</p>	<p>18,826 (576,748)</p> <p>国 5,830</p> <p>使 2,359</p> <p>諸 10</p> <p>起 8,600</p> <p>－ 19,227</p>	<p>1 看護専門学校整備事業 8,656            看護専門学校の改築整備を行う。            67,496 76,152            旧校舎の解体にかかるアスベスト除去工事の増</p> <p>2 病院内保育所運営費補助 15,906            病院内保育所の運営費に対し補助する。            88,335 72,429            保育児童数の減、24時間保育延べ日数の減</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>水道広域化促進事業費</p>	<p>23,273 (579,789)</p> <p>起 20,000</p> <p>－ 43,273</p>	<p>1 南部水道用水供給事業上水道事業出資金 20,000            国庫補助対象となった南部拡張事業の建設改良費について、            総務省の「地方公営企業繰出基準」に基づき出資する。            136,000 116,000            実績に基づく減額</p> <p>2 水道用水供給事業負担金 43,273            水道用水供給事業における平成19年度退職手当にかかる一般            会計負担金            0 43,273</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>国民健康保険健全化 対策費</p>	<p>575,901 (8,036,838)</p> <p>財 100</p> <p>繰 65,000</p> <p>－ 641,001</p>	<p>1 国民健康保険基盤安定対策費負担金 422,767 低所得者に対する保険料(税)軽減相当額等に対して、県・市町で負担し、国保財政基盤の安定化を図る。 3,039,364 2,616,597 負担対象額の実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>2 高額医療費共同事業負担金 84,124 高額医療費の発生に対処し、市町国保の財政運営の健全化を図るため、国保連合会が行う高額医療費共同事業について市町が支出する拠出金の一部を負担する。 569,253 485,129 負担対象拠出金の実績が見込みを下回ったことによる減額</p> <p>3 国保広域化等支援基金運営事業 65,100 国保広域化等支援に資するため、保険者である市町に対して貸付金を貸し付ける。 2,034 67,134 国保特別会計に赤字が見込まれる貸付先が生じたことによる増額</p> <p>4 国民健康保険調整交付金 134,110 県内市町が行う国民健康保険財政を調整し、その安定的な運営を図るため、交付金を交付する。 4,274,400 4,140,290 医療給付費等算定対象額が見込みを下回ったことによる減額</p>
<p>老人医療費等対策費</p>	<p>537,043 (8,599,558)</p> <p>－ 537,043</p>	<p>1 老人医療給付費県費負担金 537,043 老人保健法の規定に基づき、老人医療費に対し県費負担を行う。 8,580,762 8,043,719 負担対象の老人医療費実績が見込みを下回ったことによる減額</p>

単位：千円

事業名	補正予算額 (現計予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>29,687 (57,693)</p> <p>国 11,212</p> <p>－ 18,475</p>	<p>1 地域子育て支援拠点事業 22,423 地域における子育て支援の拠点としてひろば型の運営を行う市町に対し、運営費を助成する。 47,594 25,171 国庫補助事業が再編され、要件厳格化に伴い、計画見直しが続いたことによる減額</p> <p>2 子育て家庭訪問事業 3,972 地域の人材を活用して、乳幼児のいる家庭を訪問し、養育環境の把握や育児相談等の支援を行う。 4,000 28 類似の国庫事業が創設されたこと等により、市町での実績が少なかったことに伴う減額</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>30,913 (459,996)</p> <p>国 20,035</p> <p>－ 10,878</p>	<p>1 放課後児童健全育成事業費補助 33,475 昼間、保護者のいない、概ね小学校低学年の児童の健全な育成を図るために放課後児童クラブを実施する市町に対し、運営費を助成する。 326,656 360,131 長期間の開設を誘導する国庫補助制度の変更に伴う増額</p>
<p>保育所等入所負担金</p>	<p>35,918 (1,361,824)</p> <p>分 111</p> <p>国 427</p> <p>－ 36,456</p>	<p>1 保育所運営費負担金 40,635 民間保育所の運営費について、保護者負担金を差し引いた残りの額の1/4を負担する。 1,328,872 1,369,507 人件費単価の改定等に伴う増額</p>